

小峰隆夫著「日本経済論の罪と罰」日経プレミアシリーズ 211、日本経済新聞出版社

2013 年 9 月 9 日刊を読む

1. 経済成長は七難を隠す

- (1) まず、「経済成長」について取り上げよう。成長の重要性は、いくら強調してもしすぎることはないと思う。我々はもっと豊かになる余地があり、もっと生活水準を良くしていくことが可能だ。
- (2) ところが世の中には、「これ以上の成長は必要ないのでは」という「脱成長論」を唱える向きもある。そこで、本章では「脱成長論」の主張を吟味することにより、改めて経済成長の重要性を述べてみたい。
- (3) まず、そもそも経済成長がどんな意味を持っているのかを整理しておこう。

2. GDP の三面等価

- (1) 「経済は人間のためにある」。これが、私の経済憲法の第 1 条である。人々の生活をできるだけ豊かなものにする。これが経済の最終目標であり、それを達成しようとするために経済政策がある。
- (2) では、経済成長はいかにして国民生活に寄与するのか。これは、次のように整理できる。
- (3) 経済成長は、GDP(国内総生産)がどの程度の勢いで増加しているかを指す概念である。その GDP には、「三面等価の原則」という定義的な関係がある。生産(供給)、支出(需要)、所得の 3 つは等しいというものである。
- (4) これは、よく考えれば自然な考えである。誰かが 200 万円の自動車を買えば、200 万円の消費が増える(支出)。その支出が実現するためには必ず 200 万円の自動車が生産されている(生産)。そして、お金が渡ったのだから、必ずその支払われた 200 万円を所得として受け取った人がいるはずだ(所得)。すると、一定期間における経済全体の支出と生産と所得は等しくなるはずだ。
- (5) ただし、名目値では三面等価が成立するが、実質値では必ずしもそうならない。交易条件(輸出価格と輸入価格の比率)が変化すると、名目所得は同じでも、実質所得が変化してしまうからだ。この点は第 6 章第 2 節「GNI(国民総所得)から読み解く」で取り上げるが、以下では簡略化のためこの点は無視して、名目でも実質でも三面等価が成立すると仮定する。

3. 成長をもたらすメリットの数々

三面等価の原則により、GDP が増えると、支出、生産、所得が同じように増える。すると、必ず次のような「いいこと」が起きるはずだ。

(1)第1に、一人ひとりの所得が増える。所得が増えて嬉しくない人はいないだろう。もし「これ以上所得が増えるのはいやだ」という人がいたら、その人は、増えた所得をどこかに寄付すればより幸せになるはずだ。しかし、私はいまだかつてそんな奇抜な人を見たことがない。かつて小宮隆太郎氏(東京大学名誉教授)は、「これ以上成長しないでいいという人は、自分の所得を喜捨してからそういうことを言うて欲しい」と書いた(と記憶している。40年くらい前のことなので出典は分からない)。全くその通りだと思う。

(2)第2に、生産活動が活発化すれば雇用機会が増える。近年、就職氷河期などと言われ、卒業後の就職に苦労しているのは、経済が低迷し、十分な雇用機会が提供されていないからだ。そして、日本的な長期雇用慣行のもとでは、企業の雇用調整のしわ寄せは若年層に向かいやすい。こうした状況を放置しておいて、「これ以上成長しないでもいい」などと言ったら、就職に苦戦している若者に袋叩きにされるだろう。

(3)第3に、支出(需要)については、若干の解説が必要だ。まず、経済の総需要は国内需要(いわゆる内需)と海外需要(輸出)に分けられる。この「国内需要」こそが、国民の生活水準の引き上げに貢献するというのが私の考えだ。国内でお金が使われれば、それによって誰かの水準がより豊かになっているはずだからだ。

(4)第4に、国内需要の中には「投資」も含まれる。我々が稼ぎ出した所得を消費として使ってしまうずに、住宅、設備、社会資本、教育などの投資として支出すれば、それは将来の成長をより高め、将来の人々の生活をより豊かなものにしよう。

(5)第5に、成長しているほうが構造改革が円滑に進む。経済が時代の変化に合わせて良好なパフォーマンスを保っていくためには、経済環境に合わせて、産業構造や就業構造などの経済構造を弾力的に変えていく必要がある。このとき、経済が成長していると、伸びるセクターが常に存在しているので、衰退したセクターから排出された資源(経営資源や人的資源)が出て、成長セクターがそれを吸収する形で構造が変わりやすい。ところが、経済全体が拡大しない場合には、衰退分野の資源を受け入れる先を見つけるのが難しくなるため、構造改革が進みにくくなるのである。

(6)第6に、成長しているほうが社会的な摩擦も小さい。例えば、所得格差を考えると、全体の所得が拡大している場合には、所得の格差は「所得の増え方」の差となって現れる。しかし、ゼロ成長で全体の所得が横ばいである場合には、誰かの所得が増えて、誰かの所得が減るという形で格差が生じる。おそらく、後者のほうが格差への不満は大きいだろう。

(7)第7に、成長率(特に名目成長率)が高ければ、税収が増えるので、財政再建もやりやすくなるはずだ。

*以上のように考えてくると、私には「成長はいいことづくめ」としか考えられない。まさに、「成長は七難を隠す」のである。

4. 改めて幸福度について考える

(1) 内閣府経済社会総合研究所では、幸福度について精力的に研究を進めている。2012 年 3 月には大規模なアンケート調査(調査数 1 万 440 人)も行われた。この調査では前述の幸福度を聞いたほか、所得、健康状態、人間関係などを調べ、どんな要素が幸福度に影響しているのかを調べている。この調査から、おおよそ次のようなことが分かってきた。

①所得水準が高くなるほど、幸福感も高くなる。さらに、かなり明瞭に「生活のやりくりが容易である」人ほど幸福感が高いという関係がある

②仕事をしている人は総じて幸福感が高く、仕事を探している人(失業者)は幸福感が非常に低い

③結婚している人のほうが幸福感が高い

④自分の健康状態についての評価が高い人ほど幸福感が高い

⑤学歴が高い人ほど幸福感が高い

⑥困難なときに助けてくれる人の数が多い人ほど幸福感が高い

いずれも常識的な結果である。「所得水準が高く、生活が楽で」「働いており」「結婚して」「健康であり」「学歴が高く」「頼れる人が身近にいる」人が幸福なのだ。

(2) この結果から、私は次のように感じる。

①第 1 に、オーソドックスな経済政策の目標を達成することは、人々の幸せのためにも大変重要だ。経済政策の大きな目標は、サステナブルな形でできるだけ高い成長率を実現し(できるだけ高い所得水準を実現し)、失業率を引き下げ、物価を安定化させることだ。適切な経済政策によってこれらが達成されれば、人々の生活は安定し、失業率も下がるから、人々の幸福感は高まるはずだ。

②第 2 に、幸せに関係するからといって、政府が直接介入すべきかどうかは疑問だと思われる分野も多い。例えば、「結婚している人」「学歴の高い人」のほうが幸福度が高いからといって、政策的に結婚や高学歴を奨励すべきかは疑問である。世の中には、「結婚しない」「学歴にはこだわらない」という道を選択している人も多いからだ。

政策的に対応すべきなのは、「結婚したくてもできない人」や「より高い教育を受けたくても受けられない人」に、それができるような環境を整備していくことだ。それはまた、できるだけ所得を引き上げ、生活を楽しむということでもある。

③第 3 に、そもそも政策的に対応することが難しい分野もある。例えば、どうすれば「身の回りに助けてくれる人がいる」という状態を作り出すことができるのだろうか。個人のプライバシーを侵さない形で、それをどう実現するのか。私には適当な政策が思いつかない。

(3) このように考えてくると、国民全体の幸福度を高めたいのであれば、政策的には、まずはオーソドックスな経済政策の目標を最大限追求することが必要だと言える。「人々を幸せにしたい」という動機は正しいとしても、だからといって、「直接的に人々の幸せを高めようとする」ことが良い政策になるとは限らない。人々の不幸せの背景となっている、低所得、失業、デフレ状態

などを防ぐことにより、間接的に人々を幸せにしようとするところこそが最も人々を幸せにする効率的な政策であるというのが私の考えだ。

5. もう一度「脱成長論」を考える

以上、具体的な論点に即して、脱成長論を評価してきた。最後に、なぜ私が脱成長論を支持しないのかをもう一度整理しておこう。改めて考えてみると、私は脱成長論の次のような点が気に入らないようだ。

(1) 第1は、本来やるべきことから目をそらしていることだ。経済政策の大きな目標は、サステナブルで潜在的な力を十分発揮した経済成長を実現することだ。私から見れば、現在の日本では、人的資源が十分高められておらず、能力のある人もその能力を十分発揮しているとは思えない。もっと、経済資源、人的資源のマネジメントがうまく行われれば、結果的にもっと高い経済成長が実現するに違いない。それが実現すれば、生活水準という点からも、自己実現という点からも、人々の福祉のレベルは確実に高まるはずだ。

脱成長論に乗って成長を忌避しては、人々を豊かにするうえでの王道から逸脱してしまうのではないかと危惧される。

(2) 第2は、脱成長論が、人々の問題解決能力を過小評価していることだ。我々はこれまで多くの難問の直面してきたが、技術の進歩がそれを克服し、思いもよらない世界を開いてきた。これからも、環境、福祉、医療、エネルギーなどの面で、多くの予想もつかない技術革新が出現するに違いない。

私の考えでは、そうした技術革新は「制約を乗り越えて、さらに成長したい」ということがインセンティブになって生み出される。「成長できなくても仕方ない」と考えていたのでは、新しい技術は生まれまいだろう。その意味で、脱成長論の強まりは、日本の「課題に挑戦しよう」という意欲そのものが衰えてきていることを象徴しているのではないかと危惧される。

(3) 第3は、脱成長論は、「成長しないことのコスト」を過小評価していることだ。「もう十分豊かなのだから、これ以上成長しなくてもいい」と言う人は、現世代が、将来の世代がもっと豊かになる機会を摘んでしまうことになる可能性を真剣に考えるべきだと思う。

P34 ~ 39

[コメント]

経済成長は必要ない、必要なのは幸福な生活だという「脱経済成長論」へのエコノミスト小峰隆夫先生からの反論の書。やはり経済は最低でも2%は成長しなければ人々の幸福な生活も担保できないのではないのかと本書を読み痛感させられる。マスコミの論調とはちょっと違うかもしれないが、まっとうな議論だと思う。

— 2013年10月11日 林 明夫記 —